平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL　http://www.oitabank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）姫野　昌治
問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長 兼収益管理室長　（氏名）兒玉　雅紀　TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,839	△5.2	10,213	△22.0	7,206	16.2
24年3月期	59,986	2.1	13,098	9.0	6,199	3.1

（注）包括利益　25年3月期　17,723百万円　（48.5%）　24年3月期　11,932百万円　（318.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.48	43.43	4.8	0.4	18.0
24年3月期	36.61	—	4.5	0.5	21.8

（参考）持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,864,605	163,264	5.5	952.08
24年3月期	2,781,917	149,982	5.1	837.50

（参考）自己資本　25年3月期　157,237百万円　24年3月期　142,052百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	66,302	△46,998	△2,058	57,961
24年3月期	123,902	△120,471	△894	40,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,028	16.4	0.7
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,164	16.1	0.7
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.8	

（注）25年3月期　期末配当金の内訳　創立120周年記念配当　1円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△3.8	4,200	△17.8	3,200	△19.6	19.30
通期	54,900	△3.4	8,100	△20.7	5,600	△22.3	33.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	166,436,342 株	24年3月期	171,436,342 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,283,927 株	24年3月期	1,821,929 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	165,741,957 株	24年3月期	169,286,167 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,566	△6.8	8,754	△26.1	5,453	△8.4
24年3月期	51,053	3.7	11,846	13.4	5,950	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.90	32.86
24年3月期	35.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,846,816	151,748	5.3	918.61
24年3月期	2,762,051	138,309	5.0	815.44

(参考) 自己資本　25年3月期　151,709百万円　24年3月期　138,309百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.6	3,600	△14.3	2,100	△13.0	12.67
通期	45,900	△3.5	7,000	△20.0	4,300	△21.1	25.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成 24 年度の国内経済は、年度前半は復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きがありましたが、秋以降、世界景気の減速を背景として回復の動きに足踏みがみられ、生産・輸出は弱含み、個人消費も足下で弱い動きがみられました。しかし、12 月の政権交代以降は、政府の経済施策に対する期待感が増し、景気は再び持ち直しの動きをみせています。先行きについては、当面は一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、引き続き海外景気の下振れに注意する必要があります。

県内経済は、年度前半は生産活動が横ばい圏内で推移し、輸出は弱めの動きを続け、７月に発生した九州北部豪雨の影響で夏場は観光客が減少しました。一方、個人消費はエコカー補助金の効果などから底堅く推移し、住宅投資も大分駅周辺のマンション建設着工が増加するなど明るい材料もありました。年度後半は個人消費に弱めの動きがみられるものの、九州北部豪雨の災害復旧工事の本格化から公共投資が増勢基調にあり、住宅投資も堅調に推移しています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の増加により、その他業務収益は増加したものの、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比 31 億 47 百万円減少し、568 億 39 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額は増加したものの、預金等利息や営業経費の減少等により、前年同期比２億 62 百万円減少し、466 億 26 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 28 億 85 百万円減少し、102 億 13 百万円となりましたが、当期純利益は、負ののれん発生益の計上により、前年同期比 10 億７百万円増加し、72 億６百万円となりました。

（セグメント別業績の概況）

「銀行業」では、経常収益は、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少により前年同期比 34 億 80 百万円減少し、476 億 76 百万円となりました。また、セグメント利益も経常収益の減少を主因に前年同期比 30 億 79 百万円減少し、88 億 75 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前年同期比 95 百万円増加し、83 億 44 百万円となりました。経常費用は、リース原価等が増加したものの、株式等償却が減少したことから、セグメント利益は前年同期比 66 百万円増加して５億 73 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、派遣料収入や貸倒引当金戻入益等の減少により前年同期比２億 11 百万円減少して 24 億 53 百万円となりましたが、経常費用のうち貸倒引当金繰入額等が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 78 百万円増加し、７億 75 百万円となりました。

（次期の見通し）

当行グループの平成 25 年度の業績につきましては、経常収益 549 億円、経常利益 81 億円、当期純利益 56 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 459 億円、経常利益 70 億円、当期純利益 43 億円を予想しております。

なお、平成 26 年３月末の日経平均株価を 12,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 12 億円、単体ベースで年間 10 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比574億円増加し、２兆5,778億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比129億円増加し、１兆6,357億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比585億円増加し、１兆334億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比33億円減少し、4,127億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、前年同期比576億円減少したものの、663億２百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、前年同期比734億73百万円増加したものの、469億98百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期比11億64百万円減少し、20億58百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比172億64百万円増加し、579億61百万円となりました。

（自己資本比率（国内基準））

連結自己資本比率は、12.96％（速報値）となり前年同期と同水準となりました。

また、当行単体では、12.27％（速報値）となり前年同期比0.01％低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当行は、平成25年２月１日に創立120周年を迎えました。これもひとえに地域の皆さま、株主の皆さま、お客さまからの温かいご支援であると深く感謝申し上げます。つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表すため、平成25年３月期の期末配当は、１株当たり１円の記念配当を実施し、普通配当３円と合わせて４円とさせていただく予定です。

なお、平成26年３月期の配当につきましては、１株当たり年間配当金６円（うち中間配当金３円）とさせていただく予定です。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2．経営方針

（1）経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒になって地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

（2）目標とする経営指標

平成 25 年３月期は、目標とする経営指標のうち、ＲＯＥ、自己資本比率の２項目が達成となりました。なお、平成 26 年３月期の目標につきましては、国外・国内の経済環境の大きな変化により、目標設定時（平成 23 年３月）の金利シナリオとの乖離が大きくなったことから、見直しを行いました。

	平成 25 年 3 月期 目標	平成 25 年 3 月期 実績	平成 26 年 3 月期 目標【見直し後】
コア業務純益*1（収益性）	90 億円	84 億円	69 億円
ＲＯＥ（Tier1）*2（収益性）	3.64%	4.60%	3.53%
ＯＨＲ*3（効率性） （コア業務粗利益経費率）	77.6%	78.0%	82.0%
自己資本比率（安全性）	11.70%	12.27%	12.50%

（注）ＲＯＥ（Tier1）、自己資本比率はバーゼルⅡ基準。

*1 コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券５勘定尻

債券５勘定尻 ＝（国債等債券売却益－売却損）＋（国債等債券償還益－償還損）－（国債等債券償却）

*2 ＲＯＥ（Tier1）＝当期純利益 ÷ Tier1 平残

*3 コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益 － 債券５勘定尻

（3）中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2011」（平成 23 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成 23 年４月より「中期経営計画 2011」に取組んでおります。

「中期経営計画 2011」においては「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える３つの柱である「人財力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでおります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業のご発展や生活のご支援に積極的に取組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

①「人財力・組織力の強化」

お客さまから必要とされる銀行員になるために、多くのことにチャレンジし、学ぶことのできる環境を整備します。

②「経営体質の強化」

事務や報告物の見直しを通じて業務改革を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。

③「営業基盤の強化」

地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

（4）対処すべき課題

平成 25 年３月期については、「中期経営計画 2011」の諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、54 億円の当期純利益を計上することができました。

平成 26 年３月期は、「中期経営計画 2011」の最終年度であり、本中計で目指す到達点である「地域密着型金融が定着し、地域と共に成長する銀行」という姿を必ず実現し、次のステージに進むことが課題であると認識しております。今後も全役職員一丸となって、変革にチャレンジし、お客さまとの絆の強化に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,204	59,807
コールローン及び買入手形	58,000	50,000
買入金銭債権	11,810	16,315
商品有価証券	66	8
金銭の信託	4,794	4,889
有価証券	974,925	1,033,485
貸出金	1,622,743	1,635,726
外国為替	3,908	3,773
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,890
その他資産	22,496	22,395
有形固定資産	38,219	37,514
建物	7,285	7,627
土地	26,339	25,794
リース資産	25	22
建設仮勘定	66	23
その他の有形固定資産	4,502	4,046
無形固定資産	5,050	6,519
ソフトウエア	4,931	6,399
その他の無形固定資産	118	120
繰延税金資産	7,686	2,975
支払承諾見返	20,111	18,262
貸倒引当金	△44,803	△41,958
資産の部合計	2,781,917	2,864,605
負債の部		
預金	2,417,565	2,461,938
譲渡性預金	102,836	115,891
コールマネー及び売渡手形	5,753	17,869
債券貸借取引受入担保金	8,925	13,287
借用金	32,276	22,922
外国為替	31	18
その他負債	24,068	31,918
賞与引当金	1,075	1,086
役員賞与引当金	50	－
退職給付引当金	10,448	10,360
役員退職慰労引当金	441	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,691
繰延税金負債	－	1
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,035
負ののれん	37	22
支払承諾	20,111	18,262
負債の部合計	2,631,934	2,701,341
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	96,643
自己株式	△548	△372
株主資本合計	120,730	126,614
その他有価証券評価差額金	12,554	22,853
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,454
土地再評価差額金	9,940	9,224
その他の包括利益累計額合計	21,322	30,623
新株予約権	－	38
少数株主持分	7,929	5,987
純資産の部合計	149,982	163,264
負債及び純資産の部合計	2,781,917	2,864,605

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	59,986	56,839
資金運用収益	38,605	36,458
貸出金利息	27,376	25,816
有価証券利息配当金	11,088	10,522
コールローン利息及び買入手形利息	110	70
預け金利息	0	8
その他の受入利息	28	40
役務取引等収益	7,507	7,357
その他業務収益	8,408	10,311
その他経常収益	5,464	2,712
貸倒引当金戻入益	3,914	－
償却債権取立益	0	2
その他の経常収益	1,549	2,709
経常費用	46,888	46,626
資金調達費用	2,908	2,577
預金利息	1,607	1,295
譲渡性預金利息	386	376
コールマネー利息及び売渡手形利息	51	78
債券貸借取引支払利息	11	30
借用金利息	347	318
その他の支払利息	503	478
役務取引等費用	1,400	1,434
その他業務費用	7,612	7,592
営業経費	32,191	31,855
その他経常費用	2,775	3,166
貸倒引当金繰入額	－	1,855
その他の経常費用	2,775	1,310
経常利益	13,098	10,213
特別利益	2	1,371
固定資産処分益	2	－
負ののれん発生益	－	1,371
特別損失	1,358	664
固定資産処分損	127	237
減損損失	1,231	427
税金等調整前当期純利益	11,741	10,919
法人税、住民税及び事業税	1,441	4,080
法人税等調整額	3,738	△850
法人税等合計	5,180	3,230
少数株主損益調整前当期純利益	6,561	7,689
少数株主利益	362	482
当期純利益	6,199	7,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,561	7,689
その他の包括利益	5,371	10,034
その他有価証券評価差額金	4,811	10,315
繰延ヘッジ損益	△429	△281
土地再評価差額金	988	―
包括利益	11,932	17,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,546	17,223
少数株主に係る包括利益	386	500

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	―	△1,201
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,201
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	84,932	90,935
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	6,199	7,206
土地再評価差額金の取崩	832	716
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,201
当期変動額合計	6,002	5,708
当期末残高	90,935	96,643
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	193	161
自己株式の消却	―	1,201
当期変動額合計	191	176
当期末残高	△548	△372
株主資本合計		
当期首残高	114,536	120,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	6,199	7,206
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	192	161
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	832	716
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	6,194	5,884
当期末残高	120,730	126,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,766	12,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,787	10,298
当期変動額合計	4,787	10,298
当期末残高	12,554	22,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△281
当期変動額合計	△429	△281
当期末残高	△1,172	△1,454
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△716
当期変動額合計	156	△716
当期末残高	9,940	9,224
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,807	21,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,514	9,300
当期変動額合計	4,514	9,300
当期末残高	21,322	30,623
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	38
当期変動額合計	―	38
当期末残高	―	38
少数株主持分		
当期首残高	7,551	7,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	△1,942
当期変動額合計	378	△1,942
当期末残高	7,929	5,987
純資産合計		
当期首残高	138,895	149,982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	6,199	7,206
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	192	161
土地再評価差額金の取崩	832	716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	7,397
当期変動額合計	11,087	13,281
当期末残高	149,982	163,264

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,741	10,919
減価償却費	3,433	3,226
減損損失	1,231	427
負ののれん償却額	△14	△14
負ののれん発生益	―	△1,371
貸倒引当金の増減（△）	△5,963	△2,844
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	268	△88
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△143	△406
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	48	△165
資金運用収益	△38,605	△36,458
資金調達費用	2,908	2,577
有価証券関係損益（△）	1,857	△1,234
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△33	△239
為替差損益（△は益）	3	△18
固定資産処分損益（△は益）	125	237
商品有価証券の純増（△）減	△39	57
貸出金の純増（△）減	56,999	△12,983
預金の純増減（△）	44,884	44,372
譲渡性預金の純増減（△）	△9,800	13,054
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	7,984	△9,353
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	551	△338
コールローン等の純増（△）減	18,027	3,495
コールマネー等の純増減（△）	△14,202	12,116
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	8,925	4,361
外国為替（資産）の純増（△）減	△216	134
外国為替（負債）の純増減（△）	△6	△12
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△15	△187
資金運用による収入	38,158	36,508
資金調達による支出	△3,207	△2,926
その他	3,924	4,044
小計	128,831	66,852
法人税等の還付額	―	613
法人税等の支払額	△4,928	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,902	66,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△284,488	△383,054
有価証券の売却による収入	45,472	202,681
有価証券の償還による収入	124,287	138,764
有形固定資産の取得による支出	△3,118	△2,856
無形固定資産の取得による支出	△3,020	△2,469
有形固定資産の売却による収入	394	823
無形固定資産の売却による収入	6	176
資産除去債務の履行による支出	△4	―
子会社株式の取得による支出	―	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,471	△46,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,028	△1,011
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△7	△15
自己株式の取得による支出	△1	△1,186
自己株式の売却による収入	150	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,533	17,264
現金及び現金同等物の期首残高	38,164	40,697
現金及び現金同等物の期末残高	40,697	57,961

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（７）追加情報

（役員退職慰労引当金）

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成 24 年２月 13 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第 206 期定時株主総会（平成 24 年６月 26 日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 385 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,962	7,468	58,431	1,860	60,291	△ 305	59,986
セグメント間の内部経常収益	194	781	975	803	1,778	△ 1,778	―
計	51,156	8,249	59,406	2,664	62,070	△ 2,083	59,986
セグメント利益	11,954	507	12,462	697	13,159	△ 61	13,098
セグメント資産	2,761,448	22,028	2,783,476	12,241	2,795,718	△ 13,800	2,781,917
その他の項目							
減価償却費	3,103	287	3,390	43	3,433	―	3,433
資金運用収益	37,912	16	37,928	1,068	38,996	△ 391	38,605
資金調達費用	2,820	175	2,996	5	3,002	△ 93	2,908
減損損失	1,231	―	1,231	―	1,231	―	1,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,962	200	6,162	42	6,204	△ 45	6,159

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

３．調整額は、次のとおりであります。

（１）外部顧客に対する経常収益の調整額△305百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

（２）セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。

（３）セグメント資産の調整額△13,800百万円は、セグメント間取引消去であります。

（４）資金運用収益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。

（５）資金調達費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。

（６）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,503	7,614	55,117	1,762	56,880	△ 40	56,839
セグメント間の内部経常収益	173	730	904	691	1,595	△ 1,595	―
計	47,676	8,344	56,021	2,453	58,475	△ 1,635	56,839
セグメント利益	8,875	573	9,448	775	10,223	△ 10	10,213
セグメント資産	2,845,134	22,919	2,868,053	12,587	2,880,641	△ 16,036	2,864,605
その他の項目							
減価償却費	3,017	161	3,179	47	3,226	△ 0	3,226
資金運用収益	35,807	35	35,843	1,006	36,850	△ 392	36,458
資金調達費用	2,503	147	2,650	7	2,658	△ 81	2,577
負ののれん発生益	―	621	621	749	1,371	―	1,371
減損損失	427	―	427	―	427	―	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,134	335	5,469	59	5,528	△ 13	5,515

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

３．調整額は、次のとおりであります。

（１）外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

（２）セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

（３）セグメント資産の調整額△16,036百万円は、セグメント間取引消去であります。

（４）減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

（５）資金運用収益の調整額△392百万円は、セグメント間取引消去であります。

（６）資金調達費用の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

（７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,376	11,642	20,966	59,986

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,816	13,164	17,858	56,839

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,231	―	1,231	―	1,231

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	427	―	427	―	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

「リース業」セグメントにおいて、大分リース株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益621百万円を計上しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,851	2,870	18
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	2,851	2,870	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99	99	△ 0
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	99	99	△ 0
合　計		2,951	2,970	18

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,350	2,370	20
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	2,350	2,370	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合　計		2,350	2,370	20

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,920	17,938	7,982
	債券	725,873	713,188	12,685
	国債	392,229	387,225	5,004
	地方債	113,644	110,010	3,634
	短期社債	―	―	―
	社債	219,999	215,951	4,047
	その他	100,483	97,923	2,560
	小計	852,278	829,049	23,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,253	11,992	△ 1,739
	債券	41,600	41,818	△ 217
	国債	6,975	6,999	△ 23
	地方債	1,753	1,754	△ 0
	短期社債	―	―	―
	社債	32,871	33,065	△ 193
	その他	63,428	65,667	△ 2,239
	小計	115,282	119,479	△ 4,196
合　計		967,560	948,528	19,032

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,609	23,738	13,870
	債券	760,252	742,303	17,948
	国債	386,257	377,980	8,277
	地方債	107,557	104,078	3,479
	短期社債	―	―	―
	社債	266,436	260,244	6,191
	その他	138,602	133,660	4,942
	小計	936,464	899,702	36,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,355	6,198	△ 842
	債券	37,597	37,712	△ 115
	国債	16,974	16,990	△ 15
	地方債	525	525	―
	短期社債	―	―	―
	社債	20,097	20,197	△ 99
	その他	47,138	48,297	△ 1,159
	小計	90,091	92,208	△ 2,117
合　計		1,026,555	991,911	34,644

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,027	0	1,244
債券	32,365	427	33
国債	23,761	329	31
地方債	5,310	69	―
短期社債	―	―	―
社債	3,294	28	2
その他	9,657	123	691
合　計	44,050	551	1,969

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,257	388	345
債券	199,148	2,144	172
国債	184,867	1,816	172
地方債	―	―	―
短期社債	―	―	―
社債	14,280	328	―
その他	1,261	79	―
合　計	202,667	2,613	517

６．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式448百万円、投資信託（その他）13百万円であります。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式217百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	事業の内容
大分リース株式会社	総合リース・ファクタリング業務
株式会社大分カード	クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務
大分保証サービス株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証

（２）企業結合日

平成 24 年９月 28 日

（３）企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

（４）企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（５）取引の概要及び目的

当行は、グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社３社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
大分リース株式会社	25.0%	47.0%
株式会社大分カード	25.0%	35.0%
大分保証サービス株式会社	33.5%	46.0%

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価及びその内訳

取得原価は 1,063 百万円(普通株式の取得価額 1,063 百万円)であります。

（２）負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額　　1,371 百万円

②負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	837.50	952.08
１株当たり当期純利益金額	円	36.61	43.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	43.43

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	149,982	163,264
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,929	6,026
（うち新株予約権）	百万円	―	38
（うち少数株主持分）	百万円	7,929	5,987
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	142,052	157,237
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	169,614	165,152

２．１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度1,757千株、当連結会計年度1,206千株）を控除し算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,199	7,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,199	7,206
普通株式の期中平均株式数	千株	169,286	165,741
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	―	179
うち新株予約権	千株	―	179

４．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度2,089千株、当連結会計年度1,465千株）を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	41,426	58,588
現金	32,297	33,524
預け金	9,128	25,063
コールローン	58,000	50,000
買入金銭債権	11,810	16,315
商品有価証券	66	8
商品国債	66	6
商品地方債	－	1
金銭の信託	4,794	4,889
有価証券	972,147	1,032,346
国債	399,205	403,232
地方債	115,398	108,082
社債	252,827	286,483
株式	39,083	46,804
その他の証券	165,632	187,743
貸出金	1,627,962	1,642,040
割引手形	12,755	12,004
手形貸付	83,080	78,110
証書貸付	1,367,415	1,392,647
当座貸越	164,710	159,277
外国為替	3,908	3,773
外国他店預け	3,843	3,715
買入外国為替	7	24
取立外国為替	56	33
その他資産	16,540	16,457
未収収益	4,373	4,267
金融派生商品	736	710
その他の資産	11,431	11,479
有形固定資産	36,405	35,824
建物	6,431	6,825
土地	25,542	24,997
リース資産	1,008	858
建設仮勘定	52	19
その他の有形固定資産	3,370	3,123
無形固定資産	4,950	6,363
ソフトウエア	4,838	6,249
その他の無形固定資産	111	113
繰延税金資産	6,116	1,451
支払承諾見返	19,962	18,140
貸倒引当金	△42,039	△39,381
資産の部合計	2,762,051	2,846,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	2,424,252	2,470,255
当座預金	90,122	91,506
普通預金	1,304,079	1,355,992
貯蓄預金	33,133	31,725
通知預金	3,039	5,673
定期預金	949,130	939,365
定期積金	9,108	8,927
その他の預金	35,637	37,063
譲渡性預金	102,836	115,891
コールマネー	5,753	17,869
債券貸借取引受入担保金	8,925	13,287
借用金	23,668	14,625
借入金	23,668	14,625
外国為替	31	18
売渡外国為替	15	6
未払外国為替	15	12
その他負債	18,297	26,096
未決済為替借	6	5
未払法人税等	―	3,095
未払費用	2,776	2,464
前受収益	633	644
給付補てん備金	3	3
金融派生商品	3,632	7,246
リース債務	1,008	858
資産除去債務	191	195
その他の負債	10,045	11,583
賞与引当金	974	986
役員賞与引当金	50	―
退職給付引当金	10,275	10,170
役員退職慰労引当金	400	―
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,691
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,035
支払承諾	19,962	18,140
負債の部合計	2,623,741	2,695,068
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	87,359	91,314
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	76,928	80,883
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	69,430	75,130
繰越利益剰余金	7,394	5,649
自己株式	△548	△372
株主資本合計	116,991	121,122
その他有価証券評価差額金	12,550	22,817
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,454
土地再評価差額金	9,940	9,224
評価・換算差額等合計	21,318	30,587
新株予約権	―	38
純資産の部合計	138,309	151,748
負債及び純資産の部合計	2,762,051	2,846,816

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	51,053	47,566
資金運用収益	37,928	35,822
貸出金利息	26,724	25,228
有価証券利息配当金	11,063	10,475
コールローン利息	110	70
預け金利息	0	7
その他の受入利息	28	40
役務取引等収益	6,942	6,789
受入為替手数料	3,069	3,023
その他の役務収益	3,873	3,765
その他業務収益	500	2,253
外国為替売買益	－	77
商品有価証券売買益	11	1
国債等債券売却益	487	2,174
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,682	2,700
貸倒引当金戻入益	4,139	－
償却債権取立益	0	2
株式等売却益	66	444
金銭の信託運用益	79	420
その他の経常収益	1,396	1,832
経常費用	39,207	38,811
資金調達費用	2,812	2,495
預金利息	1,608	1,296
譲渡性預金利息	386	376
コールマネー利息	51	78
債券貸借取引支払利息	11	30
借用金利息	251	235
金利スワップ支払利息	502	478
その他の支払利息	0	－
役務取引等費用	1,701	1,751
支払為替手数料	608	603
その他の役務費用	1,093	1,147
その他業務費用	1,038	873
外国為替売買損	0	－
国債等債券売却損	725	172
国債等債券償還損	1	634
金融派生商品費用	310	65
営業経費	30,988	30,647
その他経常費用	2,665	3,043
貸倒引当金繰入額	－	1,786
貸出金償却	2	0
株式等売却損	1,244	345
株式等償却	473	283
金銭の信託運用損	45	179
その他の経常費用	899	448
経常利益	11,846	8,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	1,354	638
固定資産処分損	122	210
減損損失	1,231	427
税引前当期純利益	10,494	8,116
法人税、住民税及び事業税	816	3,536
法人税等調整額	3,726	△873
法人税等合計	4,543	2,663
当期純利益	5,950	5,453

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	10,582	10,582
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	104
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	104	104
別途積立金		
当期首残高	64,830	69,430
当期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,700
当期変動額合計	4,600	5,700
当期末残高	69,430	75,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,248	7,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	5,950	5,453
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△8	―
別途積立金の積立	△4,600	△5,700
土地再評価差額金の取崩	832	716
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当期変動額合計	1,145	△1,745
当期末残高	7,394	5,649
利益剰余金合計		
当期首残高	81,605	87,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	5,950	5,453
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	―	―
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	832	716
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当期変動額合計	5,754	3,954
当期末残高	87,359	91,314
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	193	161
自己株式の消却	―	1,201
当期変動額合計	191	176
当期末残高	△548	△372
株主資本合計		
当期首残高	111,046	116,991
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	5,950	5,453
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	192	161
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	832	716
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	5,945	4,130
当期末残高	116,991	121,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,771	12,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,779	10,267
当期変動額合計	4,779	10,267
当期末残高	12,550	22,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△281
当期変動額合計	△429	△281
当期末残高	△1,172	△1,454
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△716
当期変動額合計	156	△716
当期末残高	9,940	9,224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,812	21,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,505	9,269
当期変動額合計	4,505	9,269
当期末残高	21,318	30,587
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	38
当期変動額合計	―	38
当期末残高	―	38
純資産合計		
当期首残高	127,858	138,309
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,013
当期純利益	5,950	5,453
自己株式の取得	△1	△1,186
自己株式の処分	192	161
土地再評価差額金の取崩	832	716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,505	9,307
当期変動額合計	10,451	13,438
当期末残高	138,309	151,748

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．その他

代表者 および 役員の異動について
（平成２５年６月２６日付）

当行は、平成２５年５月１３日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役およびその他役員の異動について決議いたしました。

記

（１）代表取締役の異動

＜ 新役職名 ＞	＜ 氏　名 ＞	＜ 現役職名 ＞
専務取締役（代表取締役）	鈴木　崇之	〔 常務取締役 〕
退　任	小金丸　重成	〔 取締役副頭取（代表取締役） 〕

（２）その他役員の異動

① 新任取締役候補

後藤　富一郎　（ 現　常勤監査役 ）
兒玉　雅紀　（ 現　執行役員総合企画部長兼収益管理室長 ）

② 退任予定取締役

小金丸　重成　（ 現　取締役副頭取（代表取締役））

③ 新任監査役候補

岩田　伸彦　（ 現　執行役員人財開発部長 ）

④ 退任予定監査役

後藤　富一郎　（ 現　常勤監査役 ）

⑤ 昇格予定取締役

＜ 新役職名 ＞	＜ 氏　名 ＞	＜ 現役職名 ＞
常務取締役	後藤　富一郎	（ 現　常勤監査役 ）

専務取締役（代表取締役）就任予定候補者の略歴

すずき　たかゆき
鈴木　崇之　　（　常務取締役　）

生年月日	昭和２７年２月２１日生	
出 身 地	栃木県	
職　　歴	昭和５０年　４月	日本銀行入行
	平成　８年　３月	考査局考査役
	平成１２年１１月	宮崎事務所長
	平成１７年　５月	検査室企画役
	平成１８年　５月	日本銀行退職
	平成１８年　６月	大分銀行入行
	平成１８年　６月	監査部長
	平成２０年　６月	取締役監査部長
	平成２２年　４月	常務取締役東京支店長
	平成２３年　３月	常務取締役（現職）

新任取締役候補の略歴

後藤（ごとう）　富一郎（とみいちろう）　（　常勤監査役　）

生年月日	昭和３０年５月５日生		
出 身 地	大分県		
職　　歴	昭和５３年	４月	大分銀行入行
	平成１５年	３月	延岡支店長
	平成１７年	２月	県庁内支店長
	平成２０年	３月	公務・地域振興部長
	平成２１年１０月		営業企画部長
	平成２２年	６月	常勤監査役（現職）

新任取締役候補の略歴

児玉（こだま） 雅紀（まさき） （ 執行役員総合企画部長兼収益管理室長）

生年月日　　昭和３１年１２月２１日生

出 身 地　　大分県

職　　歴　　昭和５４年　４月　　大分銀行入行

平成１１年　３月　　蒲江支店長

平成１３年　３月　　人事部人事役

平成１７年　２月　　人事部人材開発室長兼人事役

平成１９年　３月　　西新町支店長

平成２０年　６月　　総合企画部長

平成２１年　４月　　総合企画部長兼収益管理室長

平成２３年　６月　　執行役員総合企画部長
兼収益管理室長（現職）

新任監査役候補の略歴

いわた　のぶひこ
岩田　伸彦　（　執行役員人財開発部長　）

生年月日	昭和３１年５月１日生	
出 身 地	大分県	
職　　歴	昭和５４年　４月	大分銀行入行
	平成１２年　３月	江無田支店長
	平成１４年１０月	審査部審査役
	平成１７年　２月	営業部融資支援室長
	平成１８年　４月	営業部副部長
	平成１９年　４月	与信管理部副部長
	平成２０年　６月	古国府支店長
	平成２１年　６月	リスク統括部長
	平成２２年　６月	人事部長
	平成２３年　３月	執行役員人事部長
	平成２３年１０月	執行役員人財開発部長（現職）

以　上

平成24年度
決算説明資料

地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

【 目　　次 】

Ⅰ　平成25年3月期決算の概要

1．損益状況	単	1
〃	連	2
2．業務純益	単	
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．ＲＯＥ	単	

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金等の状況	単・連	6
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4．金融再生法開示債権等	単	7
5．　〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6．業種別貸出状況等	―	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7．預金、貸出金の残高	単	
8．役職員数及び店舗数	単	
9．業績等予想	単	12
10. 平成24年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成24年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	―	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	―	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅰ 平成25年3月期決算の概要

1．損益状況

【単体】

(百万円)

		平成25年3月期	平成24年3月期比		平成24年3月期
			増減率	金 額	
業務粗利益	1	39,750		△ 72	39,822
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(38,383)		(△ 1,679)	(40,062)
国内業務粗利益	3	36,345		△ 504	36,849
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	4	(35,008)		(△ 2,022)	(37,030)
資金利益	5	30,017		△ 1,826	31,843
役務取引等利益	6	4,989		△ 186	5,175
その他業務利益	7	1,337		1,505	△ 168
(うち国債等債券損益)	8	(1,337)		(1,518)	(△ 181)
国際業務粗利益	9	3,404		432	2,972
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	10	(3,375)		(344)	(3,031)
資金利益	11	3,313		36	3,277
役務取引等利益	12	48		△ 17	65
その他業務利益	13	42		412	△ 370
(うち国債等債券損益)	14	(29)		(87)	(△ 58)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	29,958		△ 13	29,971
人件費(△)	16	15,553		401	15,152
物件費(△)	17	12,972		△ 405	13,377
税金(△)	18	1,432		△ 10	1,442
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,791	△ 0.6	△ 60	9,851
除く国債等債券損益(5勘定尻)	20	8,424	△ 16.5	△ 1,666	10,090
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 1,317		△ 1,317	—
業務純益	22	11,109	12.8	1,258	9,851
うち国債等債券損益(5勘定尻)	23	1,366		1,605	△ 239
臨時損益	24	△ 2,350		△ 4,350	2,000
②不良債権処理額(△)	25	3,027		3,119	△ 92
貸出金償却(△)	26	0		△ 2	2
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	3,104		3,104	—
延滞債権等売却損(△)	28	3		7	△ 4
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
その他(△)	30	△ 80		10	△ 90
(貸倒償却引当費用①＋②)	31	1,709		1,801	△ 92
③貸倒引当金戻入益	32	—		△ 4,139	4,139
④償却債権取立益	33	2		2	0
株式等関係損益	34	△ 183		1,468	△ 1,651
株式等売却益	35	444		378	66
株式等売却損(△)	36	345		△ 899	1,244
株式等償却(△)	37	283		△ 190	473
その他臨時損益	38	858		1,438	△ 580
経常利益	39	8,754	△ 26.1	△ 3,092	11,846
特別損益	40	△ 637		715	△ 1,352
固定資産処分損益	41	△ 210		△ 90	△ 120
減損損失(△)	42	427		△ 804	1,231
税引前当期純利益	43	8,116	△ 22.7	△ 2,378	10,494
法人税、住民税及び事業税	44	3,536		2,720	816
法人税等調整額	45	△ 873		△ 4,599	3,726
法人税等合計	46	2,663		△ 1,880	4,543
当期純利益	47	5,453	△ 8.4	△ 497	5,950
(ご参考)					
与信費用(①＋②－③－④)(△)	48	1,707		5,938	△ 4,231

(注) 1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ (百万円)

		平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
連結粗利益	1	42,523	△ 78	42,601
資金利益	2	33,880	△ 1,817	35,697
役務取引等利益	3	5,923	△ 184	6,107
その他業務利益	4	2,719	1,923	796
営業経費	5	31,855	△ 336	32,191
貸倒償却引当費用	6	1,794	1,853	△ 59
貸出金償却	7	15	△ 20	35
個別貸倒引当金繰入額	8	3,379	3,379	―
延滞債権等売却損	9	3	7	△ 4
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,523	△ 1,523	―
その他	11	△ 80	10	△ 90
貸倒引当金戻入益	12	―	△ 3,914	3,914
償却債権取立益	13	2	2	0
株式等関係損益	14	△ 169	1,552	△ 1,721
持分法による投資損益	15	―	―	―
その他	16	1,507	1,072	435
経常利益	17	10,213	△ 2,885	13,098
特別損益	18	706	2,062	△ 1,356
税金等調整前当期純利益	19	10,919	△ 822	11,741
法人税、住民税及び事業税	20	4,080	2,639	1,441
法人税等調整額	21	△ 850	△ 4,588	3,738
法人税等合計	22	3,230	△ 1,950	5,180
少数株主損益調整前当期純利益	23	7,689	1,128	6,561
少数株主利益	24	482	120	362
当期純利益	25	7,206	1,007	6,199

(注)1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考) (百万円)

連結業務純益	26	12,562	1,423	11,139

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引(配当等)

(連結対象会社数) (社)

連結子会社数	9	―	9
持分法適用会社数	―	―	―

2．業務純益【単体】

(百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,791	△ 60	9,851
職員一人当たり (千円)	5,519	△ 198	5,717
(2) 業務純益	11,109	1,258	9,851
職員一人当たり (千円)	6,262	545	5,717

３．利鞘（全店） 【単体】

(%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
（１） 資金運用利回 （A）	1.32	△ 0.09	1.41
（イ）貸出金利回	1.54	△ 0.06	1.60
（ロ）有価証券利回	1.05	△ 0.16	1.21
（２） 資金調達原価 （B）	1.24	△ 0.02	1.26
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
（ロ）外部負債利回	0.78	△ 0.20	0.98
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	0.08	△ 0.07	0.15

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内） 【単体】

(%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
（１） 資金運用利回 （A）	1.21	△ 0.09	1.30
（イ）貸出金利回	1.53	△ 0.07	1.60
（ロ）有価証券利回	0.92	△ 0.17	1.09
（２） 資金調達原価 （B）	1.22	△ 0.03	1.25
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
（ロ）外部負債利回	0.89	△ 0.42	1.31
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	△ 0.01	△ 0.06	0.05

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	1,366	1,605	△ 239
売却益	2,174	1,687	487
償還益	―	―	―
売却損	172	△ 553	725
償還損	634	633	1
償却	―	―	―

株式等損益（３勘定尻）	△ 183	1,468	△ 1,651
売却益	444	378	66
売却損	345	△ 899	1,244
償却	283	△ 190	473

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
（１）自己資本比率	12.27%	△ 0.02%	△ 0.01%	12.29%	12.28%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	10.28%	0.04%	0.10%	10.24%	10.18%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	120,495	2,704	4,018	117,791	116,477
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	23,795	△ 225	△ 733	24,020	24,528
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	6,866	△ 186	△ 512	7,052	7,378
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	500	―	―	500	500
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	143,790	2,479	3,285	141,311	140,505
（６）リスクアセット	1,171,492	21,694	27,595	1,149,798	1,143,897

【連結】

(百万円)

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
（１）自己資本比率	12.96%	0.03%	0.00%	12.93%	12.96%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	11.08%	0.05%	0.08%	11.03%	11.00%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	131,970	3,043	3,832	128,927	128,138
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	24,304	△ 53	△ 352	24,357	24,656
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	6,866	△ 186	△ 512	7,052	7,378
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	1,969	△ 115	98	2,084	1,871
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額）	1,469	△ 115	98	1,584	1,371
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	154,305	3,105	3,382	151,200	150,923
（６）リスクアセット	1,190,031	21,199	25,649	1,168,832	1,164,382

６．ＲＯＥ【単体】

(%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
業務純益ベース	7.65	0.25	7.40
当期純利益ベース	3.75	△ 0.72	4.47

(算　式)

業務純益（当期純利益）／（期首純資産＋期末純資産）÷2

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,042	197	△ 3,921	845	4,963
	延滞債権	78,371	△ 3,190	3,037	81,561	75,334
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	3,818	135	△ 3,968	3,683	7,786
	合　計	83,231	△ 2,859	△ 4,852	86,090	88,083
貸出金残高（末残）		1,642,040	△ 17,191	14,078	1,659,231	1,627,962

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.01	△ 0.24	0.05	0.30
	延滞債権	4.77	△ 0.14	0.15	4.91	4.62
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.23	0.01	△ 0.24	0.22	0.47
	合　計	5.06	△ 0.12	△ 0.35	5.18	5.41

【連結】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,339	68	△ 3,932	1,271	5,271
	延滞債権	79,189	△ 3,238	2,991	82,427	76,198
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	4,127	97	△ 3,861	4,030	7,988
	合　計	84,657	△ 3,072	△ 4,801	87,729	89,458
貸出金残高（末残）		1,664,844	△ 17,266	13,688	1,682,110	1,651,156

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.01	△ 0.23	0.07	0.31
	延滞債権	4.75	△ 0.15	0.14	4.90	4.61
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.24	0.01	△ 0.24	0.23	0.48
	合　計	5.08	△ 0.13	△ 0.33	5.21	5.41

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	39,381	1,589	△ 2,658	37,792	42,039
一般貸倒引当金	6,928	△ 40	△ 1,318	6,968	8,246
個別貸倒引当金	32,453	1,629	△ 1,340	30,824	33,793
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	40,703	1,539	△ 2,836	39,164	43,539
一般貸倒引当金	7,099	△ 51	△ 1,369	7,150	8,468
個別貸倒引当金	33,604	1,590	△ 1,467	32,014	35,071
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
部分直接償却前	47.31	3.42	△ 0.41	43.89	47.72
部分直接償却後					

【連結】

(%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
部分直接償却前	48.08	3.44	△ 0.59	44.64	48.67
部分直接償却後					

4．金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,381	648	△ 4,155	9,733	14,536
危険債権	73,507	△ 3,711	2,908	77,218	70,599
要管理債権	3,818	135	△ 3,968	3,683	7,786
小　計　（A）	87,706	△ 2,929	△ 5,215	90,635	92,921
正常債権	1,584,823	△ 12,165	17,911	1,596,988	1,566,912
合　計	1,672,530	△ 15,093	12,697	1,687,623	1,659,833

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.62	0.05	△ 0.25	0.57	0.87
	危険債権	4.39	△ 0.18	0.14	4.57	4.25
	要管理債権	0.22	0.01	△ 0.24	0.21	0.46
	合　計	5.24	△ 0.13	△ 0.35	5.37	5.59

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
保全額（B）		79,651	△ 2,433	△ 3,576	82,084	83,227
	貸倒引当金	32,865	1,627	△ 2,130	31,238	34,995
	特定債務者引当金	—	—	—	—	—
	担保保証等	46,785	△ 4,060	△ 1,446	50,845	48,231

(%)

保全率（B）／（A）	90.8	0.3	1.3	90.5	89.5

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A—B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	73,507	42,097	31,409	25,953	82.6%
実質破綻先	9,337	3,458	5,878	5,878	100.0%
破綻先	1,043	423	620	620	100.0%
合計	83,888	45,979	37,908	32,453	85.6%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高　A	10,381	73,507	3,818	87,706
担保等による保全額　B	3,881	42,097	806	46,785
貸倒引当金　C	6,499	25,953	412	32,865
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	92.5%	31.9%	90.8%

５．金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,468	659	△ 4,196	10,809	15,664
危険債権	74,395	△ 3,932	2,573	78,327	71,822
要管理債権	4,127	97	△ 3,861	4,030	7,988
小　計　（A）	89,991	△ 3,177	△ 5,484	93,168	95,475
正常債権	1,605,344	△ 11,994	17,788	1,617,338	1,587,556
合計	1,695,336	△ 15,171	12,305	1,710,507	1,683,031

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	0.04	△ 0.26	0.63	0.93
	危険債権	4.38	△ 0.19	0.12	4.57	4.26
	要管理債権	0.24	0.01	△ 0.23	0.23	0.47
	合　計	5.30	△ 0.14	△ 0.37	5.44	5.67

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
保全額（B）		80,892	△ 2,476	△ 3,721	83,368	84,613
	貸倒引当金	34,033	1,587	△ 2,257	32,446	36,290
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	46,858	△ 4,063	△ 1,465	50,921	48,323

(%)

保全率（B）／（A）	89.8	0.4	1.2	89.4	88.6

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	74,395	42,097	32,297	26,090	80.7%
実質破綻先	10,116	3,530	6,586	6,586	100.0%
破綻先	1,351	423	927	927	100.0%
合計	85,863	46,052	39,811	33,604	84.4%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高　A	11,468	74,395	4,127	89,991
担保等による保全額　B	3,954	42,097	806	46,858
貸倒引当金　C	7,513	26,090	429	34,033
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	91.6%	29.9%	89.8%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】

（百万円）

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	445	314	△ 64	131	509
	延滞債権	73,435	△ 3,563	2,928	76,998	70,507
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	3,818	135	△ 3,968	3,683	7,786
	合　計	77,699	△ 3,113	△ 1,103	80,812	78,802
部分直接償却額		5,532	255	△ 3,749	5,277	9,281
貸出金残高（末残）		1,636,507	△ 17,446	17,826	1,653,953	1,618,681

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.02	△ 0.01	0.00	0.03
	延滞債権	4.48	△ 0.17	0.13	4.65	4.35
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.23	0.01	△ 0.25	0.22	0.48
	合　計	4.74	△ 0.14	△ 0.12	4.88	4.86

金融再生法開示債権
【単体】

（百万円）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,734	332	△ 474	4,402	5,208
危険債権	73,507	△ 3,711	2,908	77,218	70,599
要管理債権	3,818	135	△ 3,968	3,683	7,786
小　計	82,060	△ 3,244	△ 1,534	85,304	83,594
正常債権	1,584,823	△ 12,165	17,911	1,596,988	1,566,912
合　計	1,666,883	△ 15,410	16,377	1,682,293	1,650,506
部分直接償却額	5,646	316	△ 3,681	5,330	9,327

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	0.02	△ 0.03	0.26	0.31
	危険債権	4.40	△ 0.19	0.13	4.59	4.27
	要管理債権	0.22	0.01	△ 0.25	0.21	0.47
	合　計	4.92	△ 0.15	△ 0.14	5.07	5.06

6．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,642,040	△ 17,191	14,078	1,659,231	1,627,962
製造業	148,881	△ 454	△ 7,574	149,335	156,455
農業・林業	1,197	139	△ 116	1,058	1,313
漁業	5,983	326	1,122	5,657	4,861
鉱業・採石業・砂利採取業	3,305	△ 77	△ 444	3,382	3,749
建設業	37,143	2,737	1,459	34,406	35,684
電気・ガス・熱供給・水道業	35,162	809	8,624	34,353	26,538
情報通信業	7,835	106	710	7,729	7,125
運輸業・郵便業	49,898	4,320	4,859	45,578	45,039
卸売業・小売業	155,798	△ 1,891	△ 4,637	157,689	160,435
金融業・保険業	55,380	3,812	746	51,568	54,634
不動産業・物品賃貸業	182,952	5,022	3,695	177,930	179,257
各種サービス業	188,501	△ 24,088	△ 11,679	212,589	200,180
地方公共団体	327,018	△ 16,980	2,885	343,998	324,133
その他	442,987	9,028	14,428	433,959	428,559

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	83,231	△ 2,859	△ 4,852	86,090	88,083
製造業	5,355	△ 1,778	△ 2,857	7,133	8,212
農業・林業	51	14	△ 133	37	184
漁業	257	△ 30	△ 40	287	297
鉱業・採石業・砂利採取業	182	△ 2	△ 4	184	186
建設業	5,142	△ 184	△ 709	5,326	5,851
電気・ガス・熱供給・水道業	186	△ 13	△ 31	199	217
情報通信業	505	△ 24	483	529	22
運輸業・郵便業	5,742	446	254	5,296	5,488
卸売業・小売業	27,092	△ 1,417	△ 4,046	28,509	31,138
金融業・保険業	282	282	195	—	87
不動産業・物品賃貸業	5,669	△ 323	△ 1,829	5,992	7,498
各種サービス業	11,658	△ 741	△ 2,078	12,399	13,736
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	21,105	911	5,943	20,194	15,162

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	87,706	△ 2,929	△ 5,215	90,635	92,921
製造業	5,435	△ 1,779	△ 2,859	7,214	8,294
農業・林業	51	14	△ 133	37	184
漁業	257	△ 32	△ 41	289	298
鉱業・採石業・砂利採取業	182	△ 2	△ 4	184	186
建設業	5,142	△ 184	△ 709	5,326	5,851
電気・ガス・熱供給・水道業	186	△ 13	△ 31	199	217
情報通信業	505	△ 24	483	529	22
運輸業・郵便業	5,742	444	254	5,298	5,488
卸売業・小売業	28,307	△ 1,414	△ 4,052	29,721	32,359
金融業・保険業	3,377	282	195	3,095	3,182
不動産業・物品賃貸業	5,669	△ 323	△ 1,829	5,992	7,498
各種サービス業	11,725	△ 803	△ 2,149	12,528	13,874
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	21,123	905	5,660	20,218	15,463

(4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消費者ローン残高	426,161	5,723	6,005	420,438	420,156
うち住宅ローン残高	391,654	5,773	6,829	385,881	384,825
うちその他ローン残高	34,507	△ 50	△ 824	34,557	35,331

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出残高	997,881	11,448	14,606	986,433	983,275
中小企業等貸出比率	60.77	1.32	0.37	59.45	60.40

7.預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	2,586,146	23,144	59,058	2,563,002	2,527,088
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	2,564,989	△ 6,517	12,717	2,571,506	2,552,272
貸出金（末残）	1,642,040	△ 17,191	14,078	1,659,231	1,627,962
貸出金（平残）	1,635,334	5,047	△ 25,781	1,630,287	1,661,115

8．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員） 【単体】

(人)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
役員数	16	―	2	16	14
従業員数	1,740	△ 33	50	1,773	1,690

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】

(店)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内本支店	103	―	―	103	103
海外支店	―	―	―	―	―
駐在員事務所	1	―	―	1	1

9．業績等予想

【単体】

(百万円)

	25年3月期 見込額	25年3月期 実　績	25年9月期 予　想	26年3月期 予　想
経常収益	46,300	47,566	23,000	45,900
経常利益	7,200	8,754	3,600	7,000
当期（中間）純利益	4,200	5,453	2,100	4,300
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,800	9,791	3,700	8,000
一般貸倒引当金繰入	0	△ 1,317	0	0
業務純益	8,800	11,109	3,700	8,000
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	△ 100	1,707	0	1,000
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	1,400	3,027	0	1,000

10．平成24年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画 【単体】

売却元本　　2,091 百万円　　債権売却損　　3 百万円

平成25年度についても検討いたします。

11．平成24年度の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
債権放棄先	2件	1件	1件	1件	1件
債権放棄額	2,422	5	2,418	2,417	4

12．系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
2社合計	7,288	734	838	6,554	6,450

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況 【単体】（速報ベース）

(百万円)

		25年3月末		24年9月末		24年3月末	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高		1,662,419	100.00%	1,678,607	100.00%	1,650,289	100.00%
非分類額		1,449,463	87.19%	1,471,053	87.63%	1,435,960	87.01%
分類額合計		212,955	12.80%	207,554	12.36%	214,329	12.98%
	Ⅱ分類	207,499	12.48%	201,475	12.00%	208,779	12.65%
	Ⅲ分類	5,455	0.32%	6,078	0.36%	5,549	0.33%
	Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先（私募債含む）	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
24年3月末	14,536	70,599	85,135	236,741	321,876
24年9月末	9,733	77,218	86,951	220,315	307,267
25年3月末	10,381	73,507	83,888	224,499	308,387

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
24年3月末	7,786	92,921	△ 2,676	△ 4,139
24年9月末	3,683	90,635	1,226	△ 52
25年3月末	3,818	87,706	3,104	1,786

(注) 1．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。
2．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（25年3月期） 【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	2,091 百万円
②直接償却	2,422 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	16,175 百万円
④合計	20,688 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（25年3月期） 【単体】

①正常先からの発生額	1,079 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	13,329 百万円
③要管理先からの発生額	5,209 百万円
④合計	19,618 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成24年4月～平成25年3月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	25	284
要注意先	5	294
要管理先	0	―
破綻懸念先	11	320
破綻・実質破綻先	3	405
合計	44	1,305

(注) 債務者区分は平成24年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
24年3月期		△ 14	△ 28	△ 42
25年3月期		△ 13	30	17
	期初見込額	△ 5	15	10
26年3月期予想		0	10	10

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
24年3月期		△ 13	△ 26	△ 39
25年3月期		△ 15	33	18
	期初見込額	△ 5	17	12
26年3月期予想		0	12	12

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

	24年3月末 ①	新規増加	期中減少		25年3月末 ②	増減②－①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	145	20	60	1	103	△ 42
危険債権	705	184	146	9	735	30
計	851	205	206	11	838	△ 13

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

		24年度通期 オフバランス実績	25年度通期 オフバランス計画
清算型処理		―	―
再建型処理		24	―
債権流動化		20	6
	ＲＣＣ向け売却	―	―
直接償却		0	―
その他		161	150
	回収・返済	53	50
	業況改善	108	100
合計		206	156

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	25年3月末		24年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	64億円	無担保部分の100.00%	103億円
破綻懸念先債権	無担保部分の82.63%	259億円	無担保部分の 80.84%	234億円
要管理先債権	債権額の 10.65%	4億円	債権額の 15.62%	12億円
その他要注意先債権	債権額の 2.28%	50億円	債権額の 2.20%	50億円
正常債権	債権額の 0.14%	14億円	債権額の 0.20%	19億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式 【単体】 (億円)

	取得原価	時価ベース	Tier Ⅰ
24年3月末	328	390	1,164
24年9月末	333	349	1,177
25年3月末	338	468	1,204

(2) 減損処理基準 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上 はい ／(いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,536	△ 52	171	12,588	12,365
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,884	△ 120	△ 30	4,004	3,914
総貸出金残高 (C)	16,420	△ 172	141	16,592	16,279
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.3%	0.4%	0.3%	75.9%	76.0%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
製造業	710	0	△ 18	710	728
建設業	333	20	7	313	326
卸・小売業	962	△ 17	△ 55	979	1,017
金融・保険業	195	△ 9	△ 9	204	204
不動産業・物品賃貸業	1,010	9	10	1,001	1,000
各種サービス業	1,498	39	34	1,459	1,464
地公体	3,107	△ 173	28	3,280	3,079
個人	3,718	9	2	3,709	3,716
その他	1,003	70	172	933	831
合計	12,536	△ 52	171	12,588	12,365

（２）大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
製造業	849	△ 8	△ 10	857	859
建設業	1,588	△ 11	△ 26	1,599	1,614
卸・小売業	1,741	△ 23	△ 58	1,764	1,799
金融・保険業	36	△ 4	△ 2	40	38
不動産業・物品賃貸業	1,426	46	44	1,380	1,382
各種サービス業	2,563	28	2	2,535	2,561
地公体	20	0	0	20	20
個人	96,282	△ 1,543	△ 2,203	97,825	98,485
その他	565	8	10	557	555
合計	105,070	△ 1,507	△ 2,243	106,577	107,313

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	9,978	114	146	9,864	9,832
総貸出金残高	(B)	16,420	△ 172	141	16,592	16,279
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	60.7%	1.3%	0.3%	59.4%	60.4%
貸出件数		108,887	△ 1,554	△ 2,386	110,441	111,273

(注) １．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

(単位：億円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	801	△ 47	△ 93	848	894
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,879	△ 65	△ 143	1,944	2,022
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	42.6%	△ 1.0%	△ 1.6%	43.6%	44.2%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
無担保ローン残高	(A)	260	4	2	256	258
有担保ローン残高	(B)	3,869	46	48	3,823	3,821
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,129	50	50	4,079	4,079
総貸出金残高	(D)	12,536	△ 52	171	12,588	12,365
個人貸出金比率	(C)/(D)	32.9%	0.5%	△ 0.1%	32.4%	33.0%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
無担保ローン件数	(A)	109,660	△ 6,709	△ 15,479	116,369	125,139
有担保ローン件数	(B)	27,467	△ 109	△ 265	27,576	27,732
個人ローン件数	(A)+(B)	137,127	△ 6,818	△ 15,744	143,945	152,871

６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
県内預金等残高	24,446	178	518	24,268	23,928
県外預金等残高	1,415	53	73	1,362	1,342
預金等残高	25,861	231	591	25,630	25,270
投資信託残高	542	84	29	458	513
生保商品残高	2,066	87	199	1,979	1,867
外貨預金残高	91	△ 39	△ 38	130	129
公共債残高	1,428	△ 120	△ 223	1,548	1,651
預り資産残高	4,127	12	△ 33	4,115	4,160

平成25年3月期決算について

平成２５年５月１３日

地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

地域とともに 輝く未来へ 120th ANNIVERSARY

平成25年3月期　連結決算

1．平成25年3月期連結経営成績

（単位：百万円）

	25年3月期	24年3月期	増　減		公表金額(11月12日公表)	公表比	
経常収益	56,839	59,986	▲ 5.2%	▲ 3,147	55,400	2.6%	1,439
経常利益	10,213	13,098	▲ 22.0%	▲ 2,885	8,600	18.8%	1,613
当期純利益	7,206	6,199	16.2%	1,007	6,000	20.1%	1,206

● 連結ベースでは、 経常収益は減収となりましたが、「負ののれん発生益」13億71百万円を特別利益に計上したことから、当期純利益段階で23年3月期以来2期ぶりの減収増益の決算となりました。

「負ののれん」は、当行グループが一体となって地域密着型金融に取り組むため、当行が連結子会社の株式を購入したことに伴い、当行の持分比率が上昇したことから発生したものです。

2．自己資本比率

	25年3月期	24年3月期	増　減	24年9月期	増　減
連結	12.96%	12.96%	0.00%	12.93%	0.03%
単体	12.27%	12.28%	▲ 0.01%	12.29%	▲ 0.02%

Tier1比率

	25年3月期	24年3月期	増　減	24年9月期	増　減
連結	11.08%	11.00%	0.08%	11.03%	0.05%
単体	10.28%	10.18%	0.10%	10.24%	0.04%

● 連結自己資本比率は、12.96%となり、前期末と同水準となりました。
単体自己資本比率は、12.27%となり、前期末比0.01%低下しました。

3．配当の状況

	平成23年3月期 実　績	平成24年3月期 実　績	平成25年3月期 実　績	平成26年3月期 予　想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	3円00銭	3円00銭	4円00銭	3円00銭
年間配当	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭
配当性向(連結)	17.0%	16.4%	16.1%	17.8%

(注)平成25年3月期期末配当金には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

● 平成25年3月期期末配当は、1株当たり3円の普通配当に、創立120周年記念配当1円を実施し、合計1株当たり4円で決議いたしました。

4．平成26年3月期連結業績予想

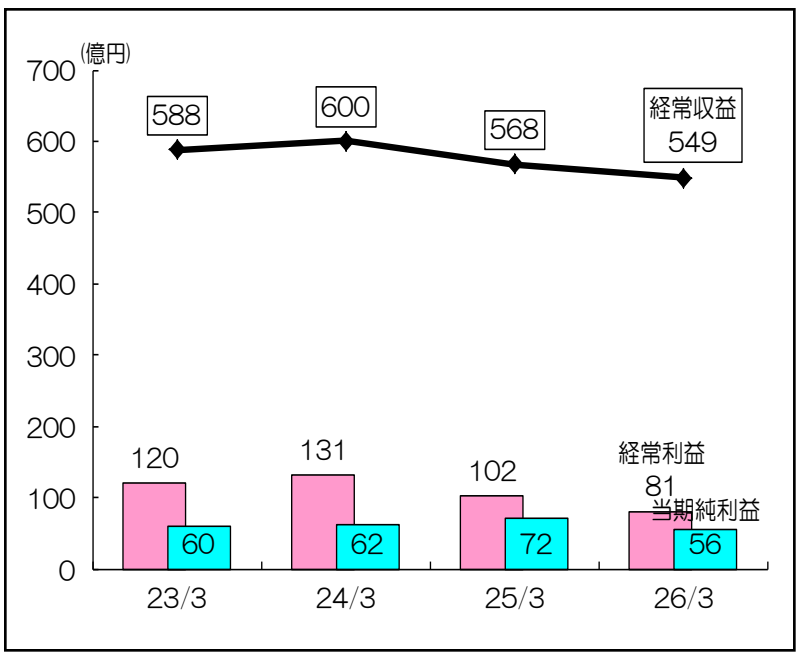
（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期	増　減	
経常収益	54,900	56,839	▲ 3.4%	▲ 1,939
経常利益	8,100	10,213	▲ 20.7%	▲ 2,113
当期純利益	5,600	7,206	▲ 22.3%	▲ 1,606

【中間期】

（単位：百万円）

	25年9月期	24年9月期	増　減	
経常収益	27,500	28,587	▲ 3.8%	▲ 1,087
経常利益	4,200	5,111	▲ 17.8%	▲ 911
中間純利益	3,200	3,980	▲ 19.6%	▲ 780



地域をみつめ 未来をみつめ 大分銀行

平成25年3月期　単体損益の状況

平成25年3月期決算【単体】

(百万円)

		25年3月期	24年3月期比 増減率	24年3月期比 金　額	24年3月期	公表金額 (11月12日公表)	公表比
経常収益	1	47,566	▲ 6.8%	▲ 3,487	51,053	46,300	1,266
業務粗利益	2	39,750		▲ 72	39,822	39,000	750
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	3	(38,383)		(▲ 1,679)	(40,062)		
資金利益	4	33,331		▲ 1,789	35,120		
役務取引等利益	5	5,037		▲ 203	5,240		
その他業務利益	6	1,380		1,918	▲ 538		
(うち国債等債券損益)	7	(1,366)		(1,605)	(▲ 239)		
(国債等債券売却益)	8	2,174		1,687	487		
(国債等債券売却損) (△)	9	172		▲ 553	725		
(国債等債券償還損) (△)	10	634		633	1		
経　費 (除く臨時処理分) (△)	11	29,958		▲ 13	29,971	30,200	▲ 242
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	9,791		▲ 60	9,851	8,800	991
コア業務純益	13	8,424	▲ 16.5%	▲ 1,666	10,090		
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	14	▲ 1,317		▲ 1,317	―		
業務純益	15	11,109	12.8%	1,258	9,851	8,800	2,309
臨時損益	16	▲ 2,350		▲ 4,350	2,000		
②不良債権処理額 (△)	17	3,027		3,119	▲ 92		
(貸倒償却引当費用①+②)	18	1,709		1,801	▲ 92		
③貸倒引当金戻入益	19	―		▲ 4,139	4,139		
④償却債権取立益	20	2		2	0		
株式等関係損益	21	▲ 183		1,468	▲ 1,651		
株式等売却益	22	444		378	66		
株式等売却損 (△)	23	345		▲ 899	1,244		
株式等償却 (△)	24	283		▲ 190	473		
その他臨時損益	25	858		1,438	▲ 580		
経常利益	26	8,754	▲ 26.1%	▲ 3,092	11,846	7,200	1,554
特別損益	27	▲ 637		715	▲ 1,352		
固定資産処分損益	28	▲ 210		▲ 90	▲ 120		
減損損失 (△)	29	427		▲ 804	1,231		
税引前当期純利益	30	8,116	▲ 22.7%	▲ 2,378	10,494		
当期純利益	31	5,453	▲ 8.4%	▲ 497	5,950	4,200	1,253
与信費用	32	1,707		5,938	▲ 4,231	▲ 100	1,807

※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

【前期との主な増減要因等】

●経常収益(項番1)：前期比▲3,487百万円
- 貸出金利息や貸倒引当金戻入益が減少

●業務粗利益(項番2)：前期比▲72百万円
- 貸出金利息や有価証券利息の減少による資金利益の減少や手数料収入の減少による役務利益の減少を、国債等債券売却益の増加によるその他業務利益の増加でカバーした結果前期と同水準となりました。

●経費(項番11)：前期比▲13百万円
- 次期勘定系システム移行作業により人件費は増加したものの、預金保険料の減少による物件費の減少により、前期と同水準となりました。

●業務純益(一般貸倒繰入前)(項番12)：前期比▲60百万円
- 業務粗利益、経費とも前期比横ばいとなったことから、一般貸倒繰入前の業務純益も、前期比同水準を確保しました。

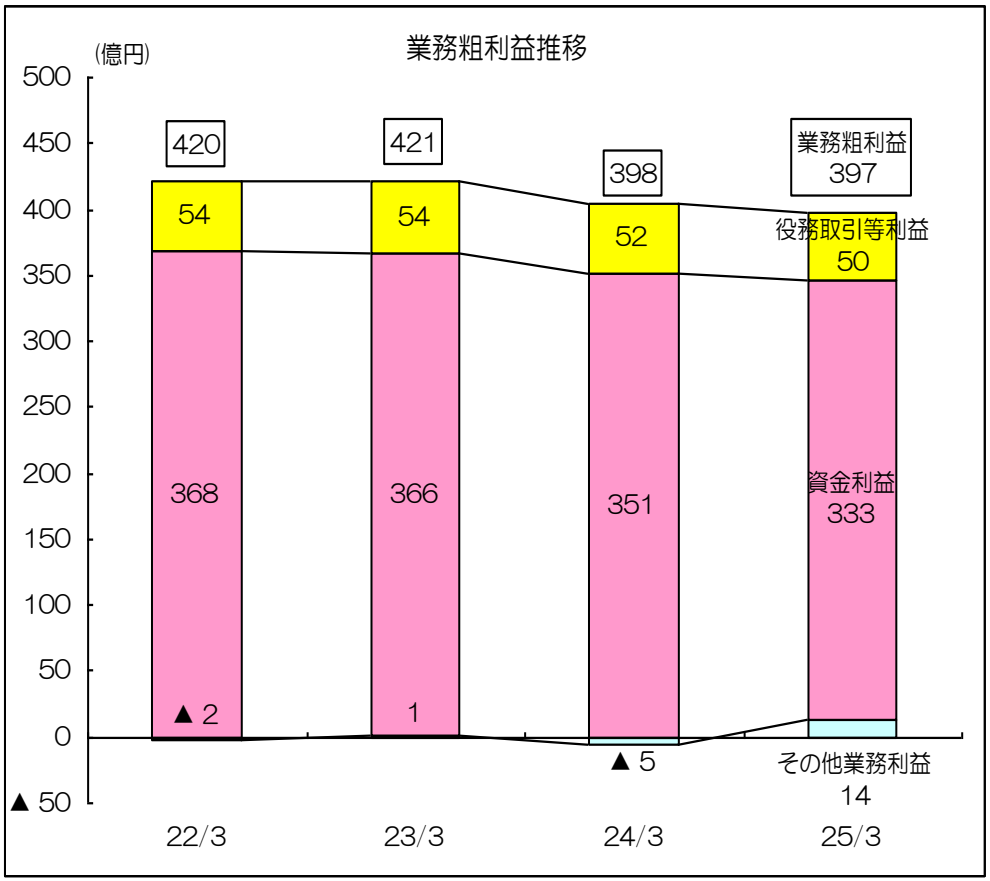
●与信費用(項番32)：前期比＋5,938百万円
- 一般貸倒引当金は取崩
  要注意先・要管理先から破綻懸念先へのランクダウンと正常先・要注意先の引当率の低下
- 不良債権処理額の増加
  破綻懸念先へのランクダウン等により増加
- 前期が多額の取崩しとなったことから、前期対比では増加となりましたが、与信費用17億円が総与信に占める割合は、0.1%と低水準で推移しています。

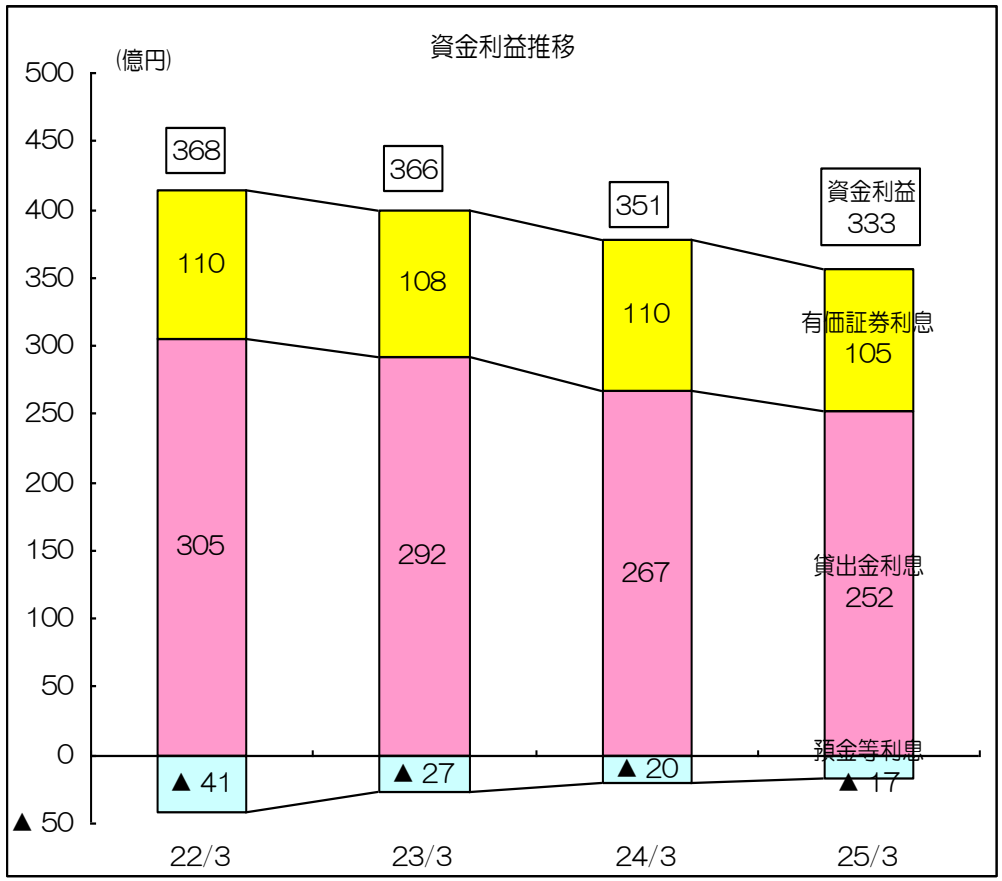
●経常利益(項番26)：前期比▲3,092百万円
- 経常費用は、与信費用の増加はあったものの預金等利息の減少等により前期比減少しましたが、経常収益の減少の方が大きく、経常利益は減益となりました。

●当期純利益(項番31)：前期比▲497百万円
- 経常利益の減少により減益となりました。

地域をみつめ 未来をみつめ 大分銀行

業務粗利益・資金利益の状況





● 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息が減少したことから、前期比18億円減少し、333億円となりました。

● 役務取引等利益は、受入手数料の減少により役務取引等収益が減少したことから、前期比2億円減少し、50億円となりました。

● その他業務利益は、国債等債券損益の改善により、前期比19億円増加し、14億円となりました。

● 以上の結果、業務粗利益は、前期と同水準となりました。

● 貸出金利息は、貸出金平残の減少および利回りの低下により、前年同期比15億円減少し、252億円となりました。

● 有価証券利息は、有価証券平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比5億円減少し、105億円となりました。

● 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比3億円減少し、17億円となりました。

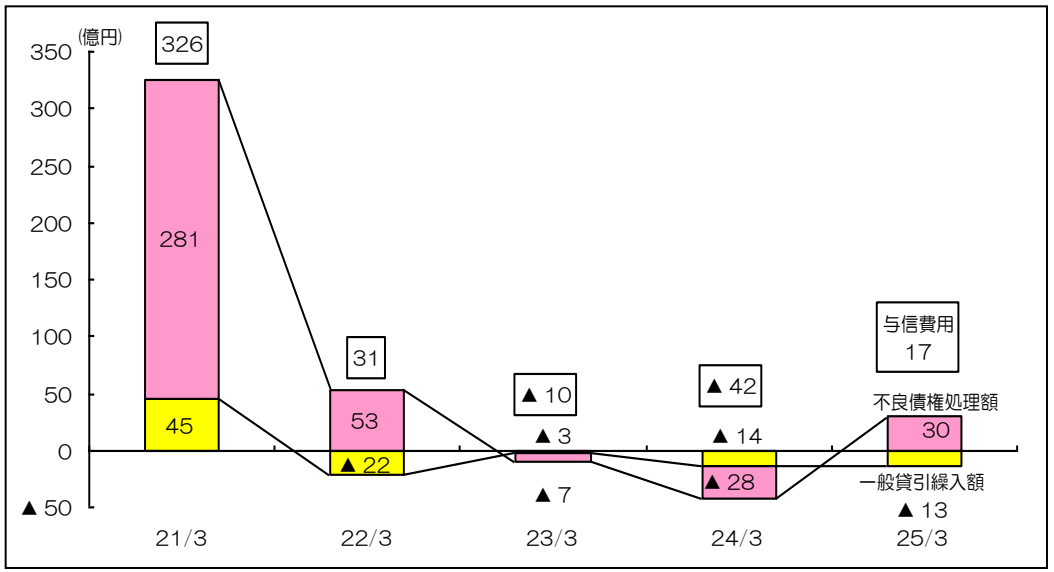
与信費用・不良債権の状況

（単位：百万円）

	25年3月期	24年3月期	増　減
与信費用	1,707	▲ 4,231	5,938
一般貸倒引当金繰入額	▲ 1,317	—	▲ 1,317
不良債権処理額	3,027	▲ 92	3,119
貸出金償却	0	2	▲ 2
個別貸倒引当金純繰入額	3,104	—	3,104
延滞債権等売却損	3	▲ 4	7
その他	▲ 80	▲ 90	10
貸倒引当金戻入益	—	4,139	▲ 4,139
償却債権取立益	2	0	2

(注) 1．与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2．貸倒引当金戻入益の内訳：24年3月期　一般貸倒引当金繰入額△1,462百万円
個別貸倒引当金繰入額△2,676百万円



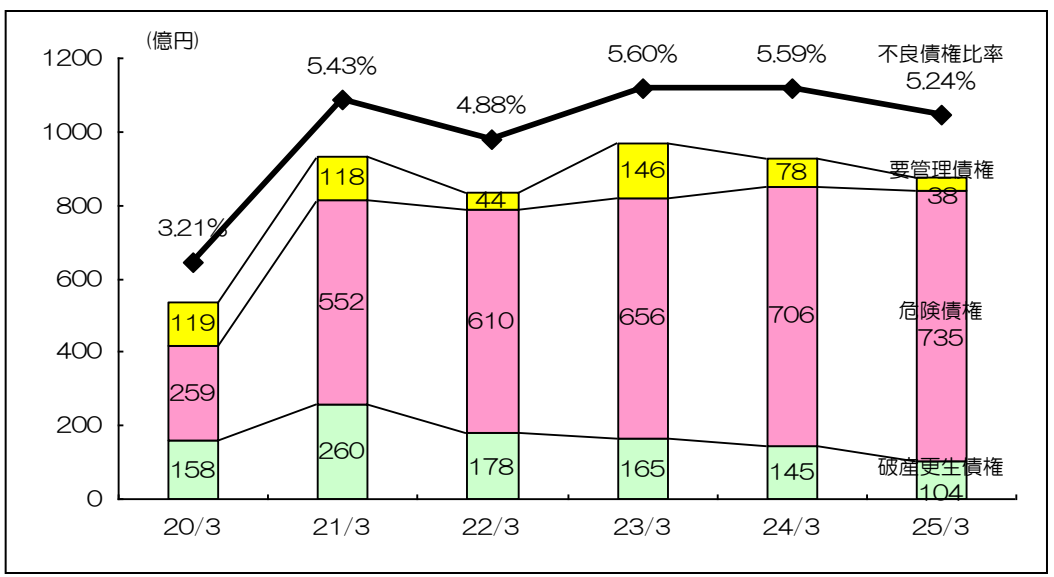
金融再生法開示債権等

（単位：億円）

	25年3月末	24/9末比	24/3末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	7	▲ 41	97	145
危険債権	735	▲ 37	29	772	706
要管理債権	38	1	▲ 40	37	78
小　計	877	▲ 29	▲ 52	906	929
正常債権	15,848	▲ 122	179	15,970	15,669
合　計	16,725	▲ 151	127	16,876	16,598

（単位：%）

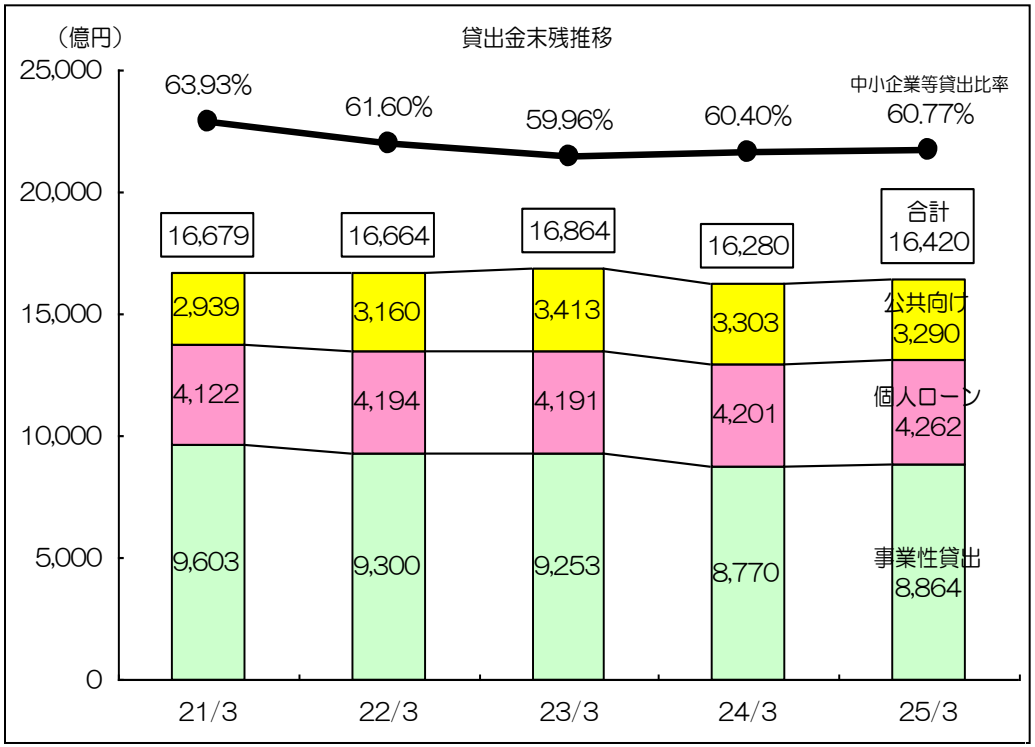
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.62	0.05	▲ 0.25	0.57	0.87
	危険債権	4.39	▲ 0.18	0.14	4.57	4.25
	要管理債権	0.22	0.01	▲ 0.24	0.21	0.46
	合　計	5.24	▲ 0.13	▲ 0.35	5.37	5.59

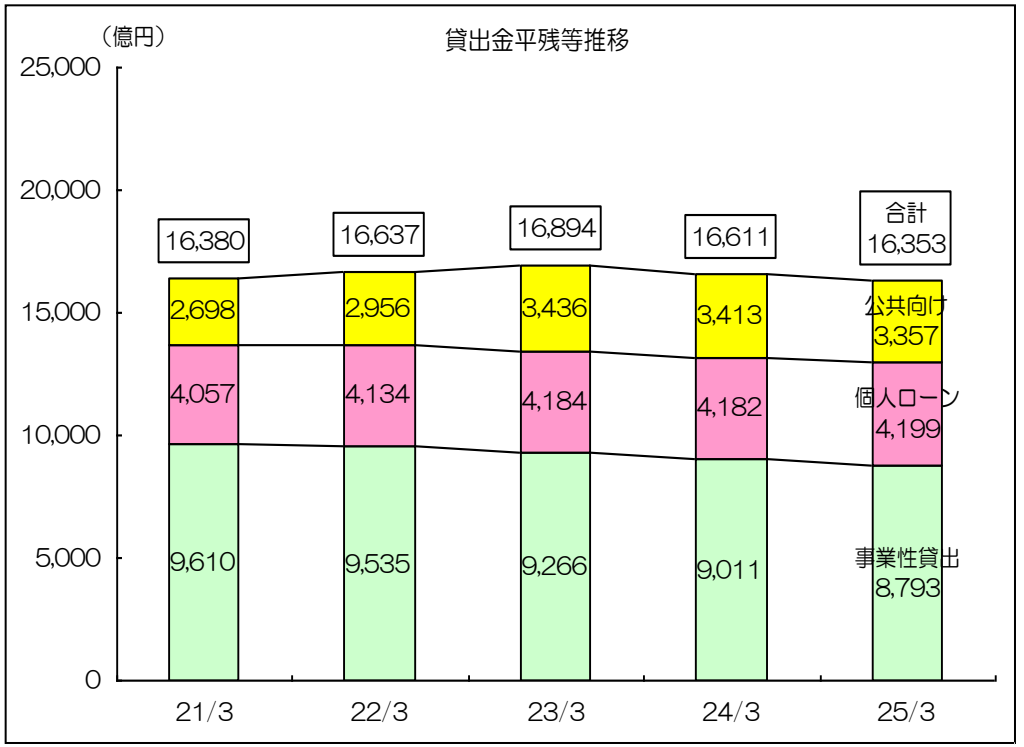


- 金融再生法開示債権残高は、正常先へのランクアップやオフバランス化により、２４／９末比29億円、２４／３末比52億円、それぞれ減少し、877億円となりました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により、２４／９末比では0.13%、２４／３末比では0.35%、それぞれ低下し、5.24%となりました。

地域をみつめ 未来をみつめ 大分銀行

貸出金の状況





（単位：億円）

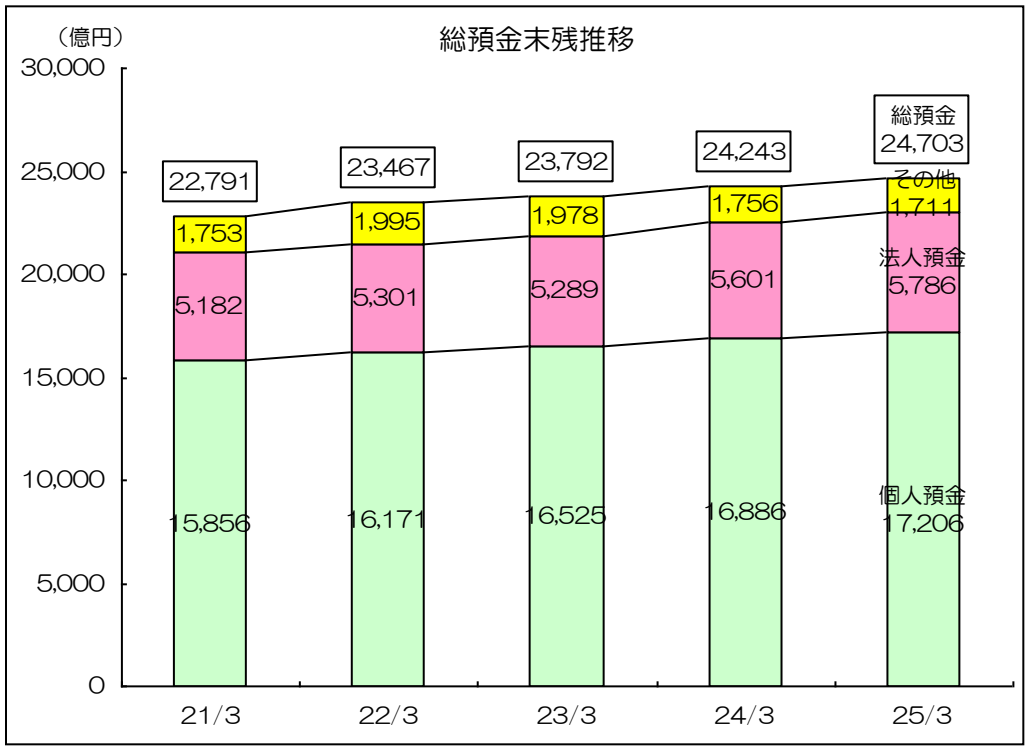
	25年3月末	24年9月末比		24年3月末比		24年9月末	24年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,420	▲ 1.0%	▲ 172	0.9%	140	16,592	16,280
うち事業性貸出金	8,864	▲ 0.2%	▲ 18	1.1%	94	8,882	8,770
県内	5,315	2.2%	112	2.5%	132	5,203	5,183
県外	3,549	▲ 3.5%	▲ 130	▲ 1.1%	▲ 38	3,679	3,587
うち個人ローン	4,262	1.4%	58	1.5%	61	4,204	4,201
うち公共向け	3,290	▲ 6.1%	▲ 213	▲ 0.4%	▲ 13	3,503	3,303

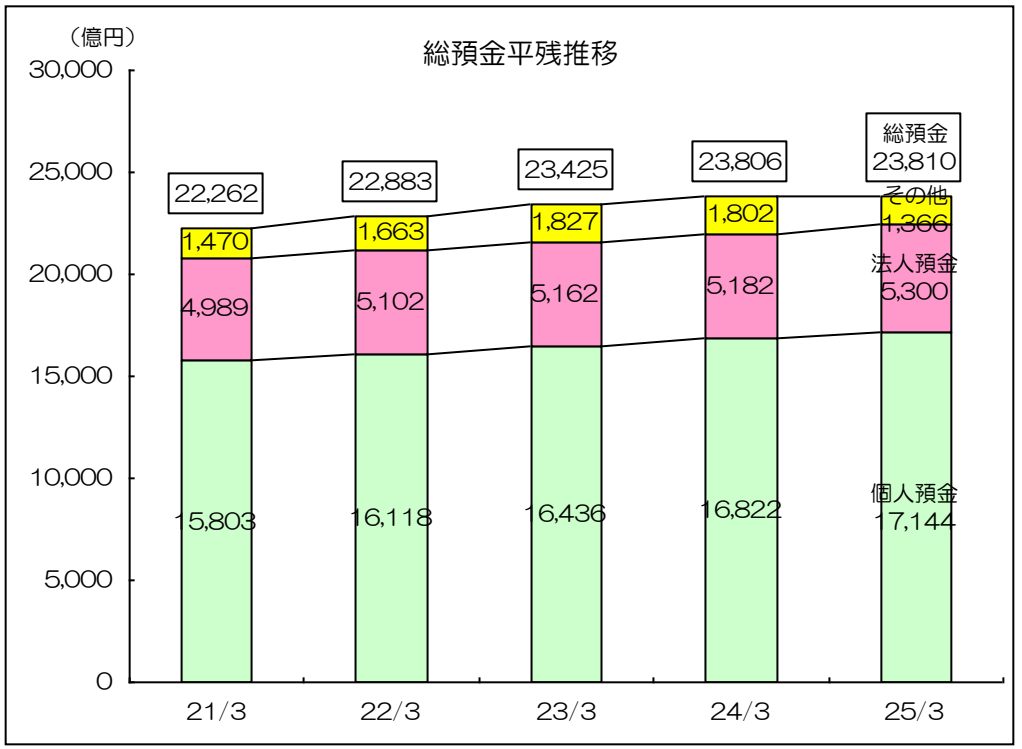
（単位：億円）

	25年3月末	24年9月末比		24年3月末比		24年9月末	24年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,353	0.3%	50	▲ 1.6%	▲ 258	16,303	16,611
うち事業性貸出金	8,793	0.4%	38	▲ 2.4%	▲ 218	8,755	9,011
県内	5,154	0.7%	34	▲ 1.2%	▲ 63	5,120	5,217
県外	3,639	0.1%	4	▲ 4.1%	▲ 154	3,635	3,793
うち個人ローン	4,199	0.4%	16	0.4%	17	4,183	4,182
うち公共向け	3,357	▲ 0.1%	▲ 3	▲ 1.6%	▲ 56	3,360	3,413

- 貸出金末残は、県内の事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比140億円増加し、16,420億円（増加率0.9%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前期末比61億円増加し、4,262億円となりました。
- 貸出金平残は、前中間期対比では増加したものの、前期末対比では258億円減少し、16,353億円（減少率1.6%）となりました。

総預金の状況





（単位：億円）

	25年3月末	24年9月末比		24年3月末比		24年9月末	24年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	24,703	2.7%	649	1.9%	460	24,054	24,243
個人預金	17,206	1.0%	165	1.9%	320	17,041	16,886
法人預金	5,786	1.6%	92	3.3%	185	5,694	5,601
その他	1,711	29.7%	392	▲ 2.6%	▲ 45	1,319	1,756
預金等	25,861	0.9%	231	2.3%	590	25,630	25,271

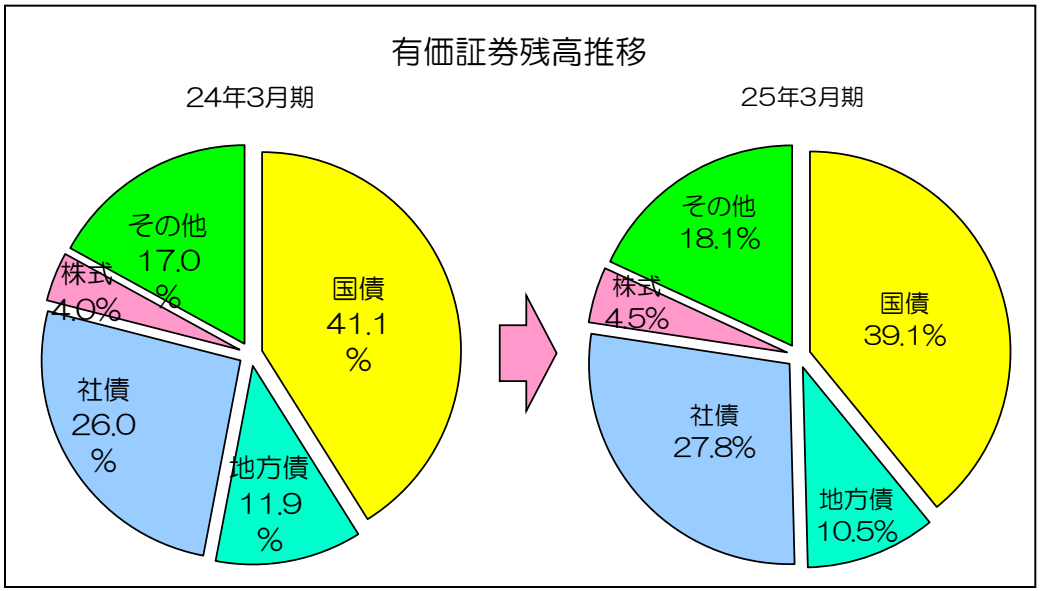
（単位：億円）

	25年3月末	24年9月末比		24年3月末比		24年9月末	24年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,810	▲ 0.2%	▲ 38	0.0%	4	23,848	23,806
個人預金	17,144	0.5%	82	1.9%	322	17,062	16,822
法人預金	5,300	0.4%	19	2.3%	118	5,281	5,182
その他	1,366	▲ 9.2%	▲ 139	▲ 24.2%	▲ 436	1,505	1,802
預金等	25,650	▲ 0.3%	▲ 65	0.5%	127	25,715	25,523

- 預金末残は、個人預金・法人預金とも順調に増加したため、前期末比460億円増加し、24,703億円（増加率1.9%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等では前期末比590億円増加し、25,861億円となりました。
- 預金等平残は、前期末比127億円増加し、25,650億円（増加率0.5%）となりました。

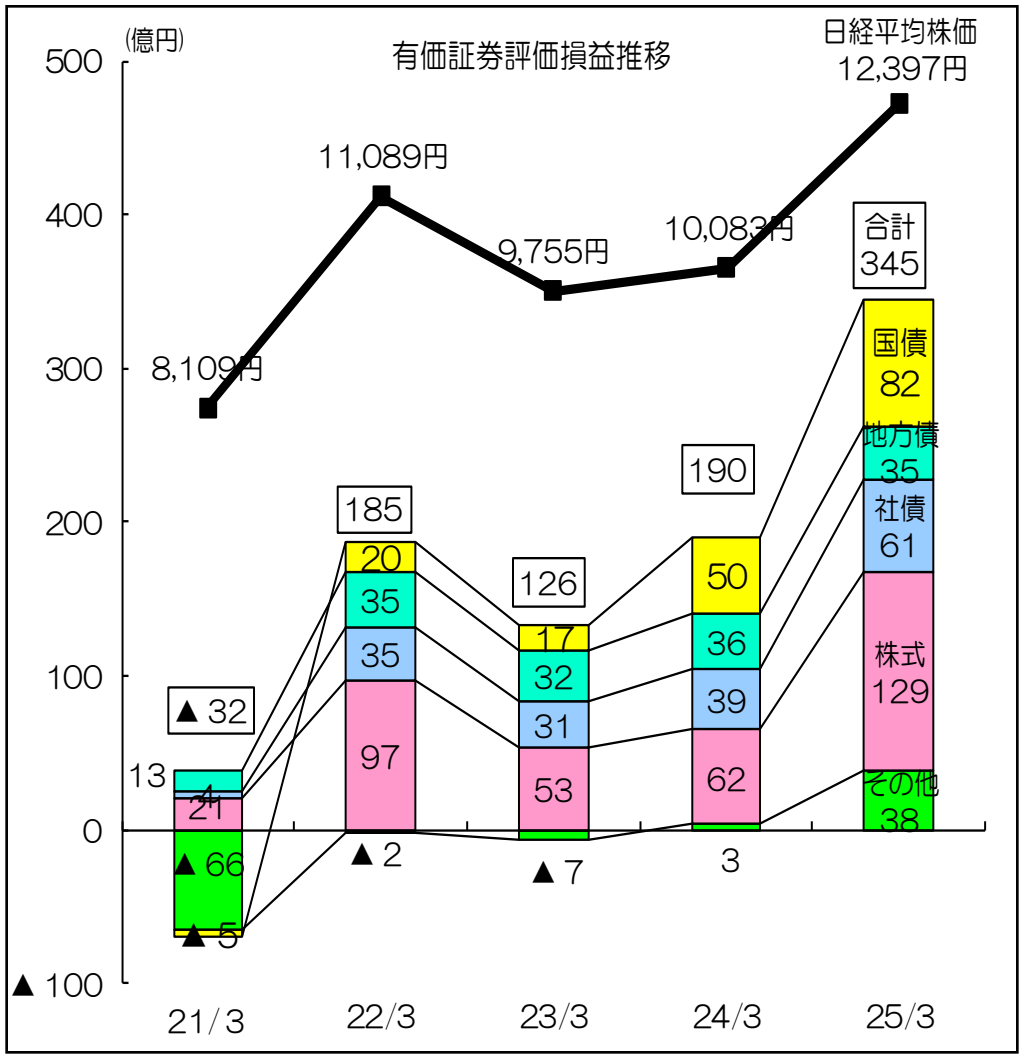
地域をみつめ 未来をみつめ 大分銀行

有価証券の状況



有価証券末残　（単位：億円）

	25年3月期	24年3月期	増　減
有価証券	10,323	9,721	602
国債	4,032	3,992	40
地方債	1,081	1,154	▲ 73
社債	2,865	2,528	337
株式	468	391	77
その他	1,877	1,656	221



● 有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比602億円増加し、10,323億円となりました。

● 有価証券評価益は、株式相場の上昇、債券価格の上昇により、24年3月末比155億円増加し、345億円の評価益となりました。

収益力の強化

・マーケティング戦略としての地域密着化戦略の推進

Ｐｒｏｄｕｃｔ（製品、商品）

・ＣＥの実現
・永続的な取引関係の構築
（生涯収益の最大化）

Ｃｕｓｔｏｍｅｒ　ｖａｌｕｅ（顧客価値）

Ｐｒｉｃｅ（価格）

・個社別採算管理の徹底
・積極的なリスクテイク

Ｃｕｓｔｏｍｅｒ　ｃｏｓｔ（顧客コスト）

Ｐｌａｃｅ（流通、場所）

・魅力ある店舗づくり
・ＩＴチャネルの充実

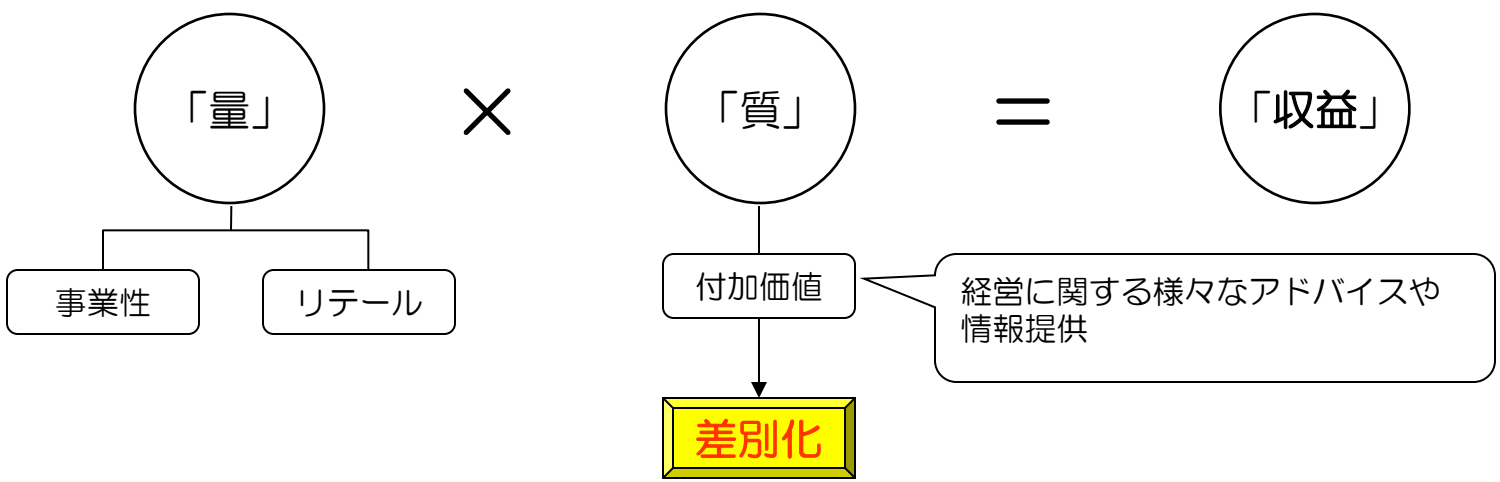
Ｃｏｎｖｅｎｉｅｎｃｅ（利便性）

Ｐｒｏｍｏｔｉｏｎ（販売促進）

・ブランド戦略の構築
・キャラクターの活用

Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ（コミュニケーション）

・経営基盤としての「量」と、収益向上のためのエンジンの「質」の両立



地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

平成26年3月期　単体業績予想

【通期】　（単位：百万円）

	26年3月期 予想	25年3月期 実績	増　減	
経常収益	45,900	47,566	▲ 3.5%	▲ 1,666
経常利益	7,000	8,754	▲ 20.0%	▲ 1,754
当期純利益	4,300	5,453	▲ 21.1%	▲ 1,153
コア業務粗利益	38,400	38,383	0.0%	17
経費	31,500	29,958	5.1%	1,542
コア業務純益	6,900	8,424	▲ 18.1%	▲ 1,524
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 1,317	100.0%	1,317
業務純益	8,000	11,109	▲ 28.0%	▲ 3,109
不良債権処理額	1,000	3,027	▲ 67.0%	▲ 2,027
与信費用	1,000	1,707	▲ 41.4%	▲ 707

【中間期】　（単位：百万円）

	25年9月期 予想	24年9月期 実績	増　減	
経常収益	23,000	23,852	▲ 3.6%	▲ 852
経常利益	3,600	4,200	▲ 14.3%	▲ 600
当期純利益	2,100	2,414	▲ 13.0%	▲ 314

【通期業績予想の前提】
- 日経平均株価　１２,０００円
- 与信費用　単体１０億円　連結１２億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

●経常利益・・・前期比▲1,754百万円
　経常収益の減少により減益の見込み。

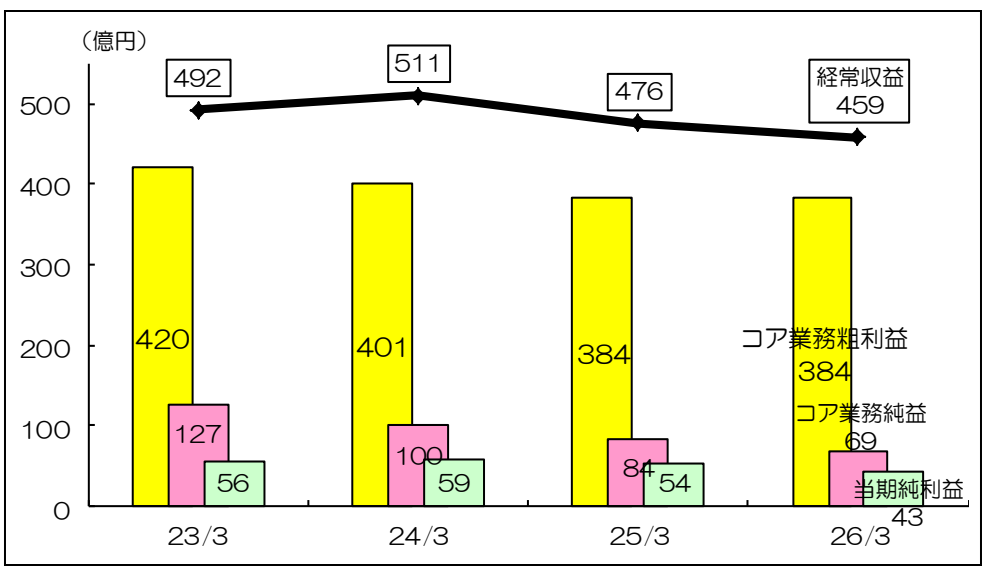
●当期純利益・・・前期比▲1,153百万円
　経常利益の減少により減益の見込み。

●コア業務粗利益・・・前期比＋17百万円
　積極的なリスクテイクによる貸出金の増強等により、前期を上回る水準を確保する。

●経費・・・前期比＋1,542百万円
　次期勘定系システム稼働による償却費用の増加。

●コア業務純益・・・前期比▲1,524百万円
　コア業務粗利益は前期を上回るものの、経費の増加により減少の見込み。

●与信費用・・・前期比▲707百万円
　貸出金残高等の増加により、対象債権額は増加するものの、引当率の低下により与信費用は減少する見込み。



地域をみつめ 未来をみつめ 大分銀行